

福島県エネルギー政策検討会「中間とりまとめ」に対する意見

2002年11月30日

特定非営利活動法人 地球環境と大気汚染を考える全国市民会議 (CASA)

〒541-0041 大阪市中央区北浜 1-2-2 北浜プロボノビル 1F

TEL:06-6203-2050 FAX:06-6203-2051

E-mail: casa@netplus.ne.jp

Web: <http://www.netplus.ne.jp/casa/index2.html>

「原子力発電所における自主点検作業記録に係る不正問題」について

【意見】

「中間とりまとめ」は、不正問題について事業者の責任に加え、国の責任も極めて重大としている。これは大変重要な視点であり、我々も同じ見解である。

これまで、原子力施設における事故隠し・データ隠蔽などの例は数知れないが、国は問題が発生するたびに、それが繰り返される構造を放置したままで、個々の事例が特殊な不心得者の特殊な暴走（あるいは人為ミス）にあって全体システムには何の問題もないと決めつけ、小手先の対応に終始してきた。

国は、安全軽視、国民軽視、地元軽視の構造に何ら手をつけず、一方で原子力の量的拡大を目指してきた。その責任は重大であり、今後も継続することは許されない。

「検討会における主要な論点と疑問点」について

1 電力の需給構造の変化について

「電力の自由化が進み、電力の需給構造等が変化する中で、今後も従来のような電力消費量の伸びを前提とした電力会社による新たな電源立地は必要となるのか。」

【意見】

<考え方>

地球温暖化等の地球環境問題、資源枯渇の問題から考えて、従来型の電力浪費を前提として電力消費量の増加を自然現象のように前提にする見方は根本的に改める必要がある。電力供給の面からみても、夏のピーク時を除けば、一部の石炭火発と原子力を除く大半の発電所は余力稼働していない。

今後は省エネを基調とし、夏のピーク需要を価格メカニズムなども利用して積極的に抑え込んだり、稼働率の小さい LNG 火発をもっと有効利用したりするなど、大規模電源立地を極力縮小して発電所の建設以外の対策を基本とすべきである。

<ポテンシャル>

CASA は『2010 年地球温暖化防止シナリオ』で、現在商業化されている技術だけを前提に省エネルギー・温暖化対策のシナリオを検討し、現在の社会活動を基本的に維持したままであっても、消費電力量を政府対策シナリオより 7%程度削減できることを示した。

さらに、現状では石油火力で 25%、LNG 火力で 50%にすぎない利用率（さらに、夏のピーク時の数時間しか動いていない石油火力発電所が西日本を中心に沢山ある）をピークカットを重点的に行って有効利用することで、新規立地はほとんど不要になると考えられる。

<必要な政策措置>

- ・ 地球環境問題に対応して最終消費部門での電力消費量の抑制を図る為にも、炭素税等により電力料金に外部費用を内部化し、省エネ行動・投資へのインセンティブを強める必要がある。適切に外部費用が内部化されてはじめて、電力自由化は効率的な電源構成をもたらす。現在の電力自由化の背景には、電力料金値下げを要求する圧力があるが、炭素税などが実質的に効果をあげるためにも環境的に適正な電力料金への誘導が欠かせない。適正な電力料金の設定とそのもとでの省エネルギー型経済社会のあり方も、今後の重要な論点となると考えられる。
- ・ その他の政策・措置として、(1) 産業への省エネ政策の導入（現状は目標に関する義務がない）、民生向け電気機器の省エネ規制の徹底を図るべき、(2) 次節にある再生可能エネルギー電力を大幅に増加させるために再生可能エネルギーを買い取る制度の充実（現行の RPS 制度を取るのであれば導入目標の大幅な引き上げ、あるいはドイツのように再生可能エネルギーを優遇された価格で無制限に買い取る制度）、(3) 環境負荷の大きい石炭火発を抑制する政策、(4) 夏のピーク電力を徹底して抑える対策の強化と後押しする政策を強化し、発電所立地は政策的に抑制すべきである。

2 新エネルギーの可能性について

「国は、新エネルギーの導入目標を一次エネルギー総供給の 3%程度としているが、各種の導入施策を講じることにより、導入の一層の促進を図ることが必要ではないか。」

【意見】

<考え方>

地球温暖化等の地球環境問題、資源枯渇の問題から考えて、従来型の化石燃料と原子力のみを供給の柱とする考え方は根本的に改める必要がある。「中間とりまとめ」に指摘されている考え方が重要である。その場合、どの程度促進すべきかが問題になる。考え方としては、将来的に省エネを徹底し、残りは再生可能エネルギーで賄うことを目標とし、そ

れに向けて政策的に導入を大幅に増加させることが重要である。

<ポテンシャル>

CASA は『2010年地球温暖化防止シナリオ』で、現在商業化されている技術だけを前提に温暖化対策のシナリオを検討し、電力に占める再生可能エネルギー（大規模水力は含めない）は、相当固く見積もっても3%（政府は1%）は導入できると想定している。

<必要な政策措置>

原子力発電に偏重している国家財政のあり方を根本から変更し、再生可能エネルギーの導入促進のための財政支援策を拡大すること、また電力買い取り義務づけ制度の創設など、各種の支援を強化することが必要がある。また、導入目標も大幅に引き上げるべきである。

3 原子力政策の決定プロセスについて

(1) 情報公開は十分に行われているのか

「原子力は巨大な科学技術でその内容が非常に難解であり、また、原子力政策の推進は国民の安全という基本的人権に深く関わるものである。このため、原子力政策の決定にあたっては、国民に分かりやすい十分な情報公開が不可欠であるが、情報公開は十分に行われているのか。」

【意見】

- ・ 後述の原発のコストに限った場合であっても、ほとんど情報が公開されていない。
- ・ 2001年の総合資源エネルギー調査会の検討では、原発新規立地がゼロの場合に経済に大きな悪影響が出るとの見通しが事務局からほとんど根拠を示さずに提案され、それをもとに原発増設が不可避とされた。エネルギー政策、原子力政策は国民生活に直結する政策であるので、十分な情報公開が不可欠である。

(2) 政策に広く国民の声が十分反映されているのか

「単に国民の意見を聴くだけでなく、国民が十分な情報と知識を基に判断し、原子力政策等に対し、その意見を反映させることができる仕組みづくりが必要ではないか。」

【意見】

- ・ 温暖化対策に関する各種世論調査では、再生可能エネルギーや省エネルギーを対策の優先課題にあげる意見が圧倒的に多く、原子力の推進をあげる人は限られている。原子力だけに限定した世論調査でも現状適度を求める意見が圧倒的である。しかし、政府は世論に反して大幅増設路線を頑として曲げていない。したがって、政策に国民の意見が十分に反映されているとはいえない。

- ・ 日本において、原子力に関して、立場の異なる複数案が透明性の高い指標をもとに利害関係者のいない第三者機関で検討され、政策にいかされたことはないといつてよい。
- ・ 以上のことから、現行の意見聴取のあり方を根本的に改め、国民の意見を反映させる仕組みを創設する必要がある。

4 エネルギー政策における原子力発電の位置付けについて

(1)原子力発電推進の理由は国民に対し説得力を持つのか

「ア 原子力発電は放射性廃棄物を排出することや万が一の事故の時、環境に重大な影響を与えることに十分言及せず、CO₂の排出が少ない点のみを強調し、原子力発電を推進するのは妥当なのか。」

【意見】

- ・ 温暖化対策には大前提があり、他に著しい環境負荷をもたらさないことが不可欠の条件である。原子力の事故は取り返しのつかない事態をうむ。放射性廃棄物には、プルトニウムが混ざれば放射線が半分のレベルになるのに2万4千年、再処理をすると増える超ウラン元素には放射線が半分のレベルになるのに数百万年かかるものも多い。これらの問題点をかかえる原子力発電を温暖化対策として用いるのは誤りである。これは、通産省自体が97年の産業構造審議会地球環境部会の報告で、ディーゼル化による温暖化対策はかえって大気汚染激化をまねくことになるため不適切であると指摘していることと同様である。

「イ 国は、原子力発電のコスト優位性を強調しているが、コストの積算基礎が示されていないなど情報公開が不十分であり、正しく評価できないのではないか。」

【意見】

- ・ CASA が立命館大学の大島堅一助教授に依頼して得た結果によれば、電力各社が公表している有価証券報告書総覧を基礎に、経済産業省が定めている電力料金算定規則にのっとり発電コストを計算した場合、原子力の発電コストは他電源に比べて必ずしも安価ではない。つまり、国が主張するような原子力の絶対的優位性というのは見いだせない。CASA の試算は、試算する側の恣意的な判断指標が入っていないので、客観的な指標である。
- ・ 原子力のような多大な資金を要するエネルギー源を評価するにあたっては、一定の仮定のもとにコスト評価するだけでは不十分であり、CASA が行ったように過去の実績を基礎に将来のエネルギー源の選択を行うべきである。そのためには、国は原子力に関する情報を積極的に開示しなければならず、少なくとも市民がコストの再計算をしうるだけの算定根拠を示さなければならない。
- ・ なお、CASA の試算では揚水発電所を原子力のコストに算入してはいない。原発が出

力調整不可能なために設置されている揚水発電所は、ダムを2つも建設し、また年間の稼働率も数%にすぎない大変な高コストの発電所である。これを原発のコストに算入すればさらに高コストになると考えられる。

- ・ 欧米諸国では原子力がコスト高であるとの見方が常識である。公営セクターの民営化にこだわったサッチャー政権でも原子力だけは民営化がコスト高で競争力がないことを理由になかなか踏み切れず、1990年になってようやく原子力発電会社ブリティッシュ・エナジーを民営化したものの、最近では破綻状態にあることが伝えられている。欧米に比べて多くのものが高コスト構造である日本で、原子力だけが欧米と異なりコスト競争力に優れていると主張されているのは異常なことといわざるを得ない。

(2)電力自由化の中で原子力発電をどのように位置付けていくのか

「電力自由化が進む中、巨額の投資を要し、資本回収に長期間を要する原子力発電は成り立っていくのか。また、コスト競争が進む中、安全性の確保や適正なバックエンド対策がなされるのか。」

- ・ 予定してから運転開始までのリードタイムが他の発電所に比較して著しく長く、初期投資が大きすぎ、また出力調整もできない原発は今後経営上成り立たないと考えられる。
- ・ 欧州のように環境面などの市場競争で守るべき基礎的ルールをある程度定めて「自由化」に踏み切るならともかく、日本のようにただ電気料金が安くなればいいという「自由化」では、競争は環境や安全の水準を下げることで行われる可能性を否定できず、安全性の確保については大変懸念されている。最近も、東京電力で下請事業者に対し点検期間短縮に報奨金まで支払っていた事実が発覚したばかりである。

5 核燃料サイクルについて

(1)核燃料サイクルは現段階で必要不可欠なものと言えるのか

「ウラン資源が安定的に供給されるのならば、ウラン資源の消費を節約するために実施される再処理は、現段階で必要不可欠なものと言えるのか。」

【意見】

- ・ 必要不可欠どころか達成の見込みもなく、早急に廃止すべきである。
- ・ この検討を行っている核燃料サイクル開発機構は、もんじゅ事故隠し、再処理工場事故隠しなどを続けている大変問題の多い機関であり、国民の信頼度は低いと言わざるを得ない。

6 電源立地地域の将来について

(1)発電所の立地は、電源立地地域の将来にわたる振興に寄与できるのか「これまで発電所の立地は、地域振興に寄与してきた。しかし、発電所への依存度が高いモノカルチャー的な経済から自立することが求められているのではないか。」

【意見】

- ・ 「中間取りまとめ」や参考資料にある通り、振興は電力会社の固定資産税を除けば、建設需要の増加にほぼ限定されてきた。いずれも長期的に安定したものとは言い難く、持続可能で自立的な産業・地域社会とは残念ながら対極にある。
- ・ 原発立地のたびに地元は賛成派と反対派に分かれて不幸な対立をさせられてきた。こうした問題を今後も継続させてはならない。

今後の検討・議論の進め方について

【意見】

- ・ 地方から発信する事の意義に住民の意向を反映する事があるが、一方で NIMBY に発する主張であるとの懸念を受ける恐れがつきまとう。地方の視点から出発しながら、国際動向や持続可能性の課題も視野に入れつつ国の長期的なエネルギー政策を検討する視野に立つ点、国家戦略と地域政策を統合しようとする視野に立っている点を強調されたい。
- ・ また、国による環境税導入、電力系統整備関連施策に対応して、県内の再生可能エネルギー資源の発掘・利用促進の計画等を検討するなど、地方には、再生可能エネルギーを基調とする省エネルギー社会へとシフトする意志と備えがある事を中央政府への主張の一つとするべきである。